

施設・事業所の管理者の方は、お手数をおかけしますが、本依頼状及び別紙を貴施設・事業所の介護福祉士（リーダーおよびリーダー候補）の**人数分コピーしていただき、該当者にお渡しくださいますようお願い申し上げます。**

介護福祉士の資格を持つ、現場のリーダー職・リーダー候補の皆様へ

令和4年1月

厚生労働省 老人保健健康増進等事業

「介護福祉士資格取得後のキャリアアップと研修活用の在り方に関する調査研究事業」

「介護福祉士のキャリアアップと研修の活用に関するアンケート調査」 （介護福祉士票）ご協力のお願い

本調査研究事業委員会 委員長 長野大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 太田貞司

（株）日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部長 川村静香

【本調査の目的】

（株）日本能率協会総合研究所では、令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護福祉士資格取得後のキャリアアップと研修活用の在り方に関する調査研究事業」の公募において採択され、取り組んでいるところです。

現在、介護人材の確保が急務と言われている中、専門性の高い人材である介護福祉士には、継続的な質の向上と、サービス種別等に応じた多様な役割、また介護業務のマネジメントや、現場でのリーダー等、社会福祉・社会保障のスペシャリストとしてのキャリア形成を重視していくことが望まれております。そこで本事業では、特に現場でリーダーとしてご活躍いただいている介護福祉士において、これまでどのようなキャリアを歩まれてきたのか、またどのような研修を活用してきたのかを確認するとともに、現段階における知識・技術等の習得度合いについても確認することとし、これらを把握すべく調査を実施することといたしました。これら調査結果は、厚生労働省に報告し、意欲・能力に応じて介護福祉士がキャリアアップを図っていただけるような仕組みづくりに活用されるものです。

本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【本調査の対象】

- ・施設・事業所に所属する介護福祉士で、現在何らかのリーダーおよびリーダー候補となっている方で、労基法上の管理監督者でない方
- ※ リーダーとは、施設における主任や、フロアリーダー、ユニットリーダー、チームリーダー等の役割を担う方であり、介護職のグループ内で指導・教育やフォローを行っている方を指します。
- ※ 労基法上の管理監督者でない方とは、労働基準法第41条に該当する方で、経営者と一体的立場にある方、労働時間、休日などに関する規制が適用されず、残業代の支給対象にない方等が該当します。
- ※ 小規模な業務上のリーダー（レクリエーションなど特定の業務のみを統括している等）は対象外とします。

【回答期限】 **2022年1月31日（月）までに** WEBにてご回答ください。

【本調査への回答方法】

- ① スマートフォンでご回答いただく場合は、右記QRコードを読み込んでご回答ください。（回答を途中で中止しても、キャッシュを削除されない限り、同一のスマートフォンで回答を再開された場合、自働で回答の途中保存がされる仕組みとなっています）
- ② PCからご回答いただく場合は、メールに記載のURL (<https://jp.research.net/r/r3kaick>) を入力いただきアクセスするか、弊社ホームページ <http://www.jmar.co.jp>（JMARで検索）へアクセスいただき、ニュース&トピックスにある「介護福祉士のキャリアアップと研修の活用に関するアンケート調査」実施中です をクリックしてください。（回答の途中保存はされません）
- ③ ご回答いただく際、介護保険事業所番号（10桁数字）をご入力いただきます。



【調査票の取扱いに関しまして】

ご回答いただきました内容につきましては、次のように取扱います。

- ・ 調査で得られた内容は、安全措置を講じてデータの漏洩がないように保管し、施設や回答者が特定できないよう統計処理をいたします。また、研究終了後は、個人情報に該当するデータを破棄いたします。
- ・ 調査への拒否があっても、そのことで不利益が生じることは一切ございません。

■本調査に関する問合せ先（本調査研究事業の採択事業者）

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 5階

株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 本件担当：岡田

TEL: (フリーダイヤル) 0120-304-603 (平日 10:00～17:00) FAX: 03-3432-1837

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
「介護福祉士のキャリアアップと研修の活用に関するアンケート調査」
ご協力をお願い

公益社団法人日本介護福祉士会
 公益社団法人全国老人福祉施設協議会
 全国福祉高等学校長会
 一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会
 公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会
 社会福祉法人 浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
 公益社団法人全国有料老人ホーム協会
 全国ホームヘルパー協議会
 社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉法人経営者協議会
 一般社団法人 日本ユニットケア推進センター
 公益社団法人全国老人保健施設協会

(団体名は委員名簿順)

日頃より、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第7期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、介護人材の需要は2025年度末には約245万人が必要となると見込まれております。需要の高まりが追い風となり、介護福祉士の登録者数は年々増加し、2018年には160万人を越え、介護職員に占める割合は、2016年時点で45%を占めるに至っています。

介護福祉士は、福祉人材確保対策の議論においても、「介護福祉士は介護現場での中核的な機能を担う」とされ、専門性の高い人材である介護福祉士は、継続的な質の向上とサービス種別等に応じて多様な役割とそれに応じた能力が求められております。

本調査は、介護福祉士がキャリアを形成していくうえで、現場にてどのような能力が求められているか、また、当該キャリア形成に研修をどのように活用していくか等を調査することとしております。これら調査結果は、厚生労働省に報告し、意欲・能力に応じて介護福祉士がキャリアアップを図っていけるような仕組みづくりに活用されるものです。

介護福祉士のキャリアパスとそれを踏まえた育成、研修の活用について検討する上での基礎資料となり、重要な意義を有する調査研究事業です。つきましては、ご多忙の折とは存じますが、本調査の意義をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

－委員名簿－

(敬称略・五十音順)

お名前	所属・役職
及川 ゆりこ	公益社団法人 日本介護福祉士会 会長
太田 二郎	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
◎ 太田 貞司	長野大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授
小川 義光	全国福祉高等学校長会 事務局長
尾島 朱美	一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会
白井 幸久	公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 教育力向上委員会副委員長
滝口 優子	社会福祉法人 浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 研修部 研修企画主幹
田島 誠一	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会 理事
田尻 亨	全国ホームヘルパー協議会 会長
辻中 浩司	全国社会福祉法人経営者協議会 経営強化委員会 副委員長
松村 実	一般社団法人 日本ユニットケア推進センター 理事
山野 雅弘	公益社団法人 全国老人保健施設協会 人材対策委員会人材対策部会

◎：委員長